

# 企画県土警察常任委員会資料

(平成22年8月20日)

- 1 平和を考えるシンポジウム「過去の戦争・戦争の今」について  
【企画課】・・・1ページ
- 2 鳥取環境大学改革案評価・検討委員会の検討状況について  
【青少年・文教課課】・・・別紙
- 3 平成22年度普通交付税（市町村分）の交付額について  
【自治振興課】・・・2ページ
- 4 鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置について  
【自治振興課】・・・4ページ
- 5 兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会の設立について  
【交通政策課】・・・5ページ

企 画 部

# 平和を考えるシンポジウム「過去の戦争 戦争の今」について

平成22年8月20日

企 画 課

次のとおり、平和を考えるシンポジウム「過去の戦争 戦争の今」を開催します。

## 1 目的

戦後65年が経ち、戦争体験の風化や、戦争は「過去のもの」、「よその国のもの」という意識も強くなりつつある。このような中で、戦争体験の継承を図り、また、新たな視点で戦争を捉え直す機会を提供するため、平和を考えるシンポジウムを開催する。併せて、関連展示を行う。

## 2 開催概要

(1) 日 時 平成22年8月29日(日) 14:00~16:30

(2) 場 所 鳥取県立図書館(大研修室)

(3) シンポジスト 伊藤 清 氏

1945年7月28日、大山口駅付近で空襲に遭う。大山口列車空襲事件大山口列車空襲被災者の会会長。大山口列車空襲慰霊祭実行委員。

安田 純平 氏

2004年、イラクでの取材中、地元の武装勢力に拘束され、3日後に解放される。2007年には、イラクにおいて、いわゆる「戦場の出稼ぎ労働者」について取材。

浜 日出夫 氏

慶應義塾大学教授。社会学者。広島において、被爆者への聞き取り調査を行い、被爆体験の継承の可能性を探る。

(4) 内 容 14:00 開会

14:10 伊藤清氏の体験講話

「私の暮らしと空襲」

14:50 安田純平氏の体験講話

「今、イラクで起こっていること」

15:50 鼎談(伊藤清氏、安田純平氏、浜日出夫氏)

16:30 閉会

(5) 関連展示 日 時 8月29日 9:00~17:00

場 所 鳥取県立図書館(特別資料展示室)

# 平成22年度普通交付税（市町村分）の交付額について

平成22年8月20日  
自治振興課

平成22年度普通交付税（市町村分）が、去る7月23日に閣議報告され、本県に通知がありましたので、次のとおり報告します。

## 記

### 1 概要

- 本県市町村分の普通交付税額は、前年度比+3,761百万円（+4.7%）の増加。また、臨時財政対策債発行可能額を加えると、前年度比+8,570百万円（+9.4%）の増加。
- 本年度新設の雇用対策・地域資源活用臨時特例費として+2,319百万円の増となった。

◇普通交付税に係る近年の対前年度増減率 \*（）内は全国の市町村分  
 19年度：+1.4%（△4.2%）、20年度：+5.4%（+3.8%）  
 21年度：+2.5%（+5.1%）、22年度：+4.7%（+8.6%）  
 ◇本年度の予算計上額との対比（普通交付税+臨時財政対策債ベース）  
 → 予算割れ団体なし。全団体で予算計上額を上回った。

### 【算定内容の主な改正点】

雇用対策や、地域資源を活用した緑の分権改革の芽出しとなる取組などの経費として「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」を創設。

<測定単位> 人口

<算定額> 全国4,500億円（うち都道府県分2,250億円、市町村分2,250億円）

### 2 本県の決定額

（単位：千円、%）

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額			
	22年度 A	21年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	22年度 E	21年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)
市分	41,979,799	40,004,386	1,975,413	4.9%	51,813,406	46,165,528	5,647,878	12.2%
町村分	42,073,308	40,288,155	1,785,153	4.4%	47,773,972	44,851,932	2,922,040	6.5%
計	84,053,107	80,292,541	3,760,566	4.7%	99,587,378	91,017,460	8,569,918	9.4%
県分	120,041,285	110,388,496	9,652,789	8.7%	166,553,045	154,509,104	12,043,941	7.8%

\*臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例地方債（後年度の普通交付税で全額措置）

### 3 主な団体の増加理由（市町村分）※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度と比較

- ・日吉津村（37.3%増） 固定資産税（償却資産）の減による基準財政収入額の減等
- ・米子市（14.7%増） 市町村民税所得割の減による基準財政収入額の減等
- ・鳥取市（12.3%増） 市町村民税所得割の減による基準財政収入額の減等

### 4 普通交付税の交付時期

毎年4、6、9、11月に交付（4、6月分は前年度交付額に基づき概算交付済み）

【市町村別交付税額】

(単位:千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考) 22年度 臨時財政 対策債発 行可能額	(参考) 22年度 雇用対策・ 地域資源活 用臨時特別 費による増 加需要額
	22年度 A	21年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	22年度 E	21年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)		
鳥取市	22,694,084	21,517,438	1,176,646	5.5%	27,675,825	24,635,845	3,039,980	12.3%	4,981,741	489,655
米子市	8,610,611	8,259,346	351,265	4.3%	11,545,068	10,064,182	1,480,886	14.7%	2,934,457	207,286
倉吉市	7,409,995	7,104,507	305,488	4.3%	8,582,375	7,865,555	716,820	9.1%	1,172,380	151,071
境港市	3,265,109	3,123,095	142,014	4.5%	4,010,138	3,599,946	410,192	11.4%	745,029	59,565
津美町	2,475,356	2,369,254	106,102	4.5%	2,804,368	2,628,424	175,944	6.7%	329,012	48,358
若菜町	1,691,245	1,707,897	△ 16,652	△ 1.0%	1,877,432	1,875,845	1,587	0.1%	186,187	45,296
智頭町	2,592,687	2,428,571	164,116	6.8%	2,877,502	2,663,663	213,839	8.0%	284,815	38,479
八頭町	5,037,678	4,794,451	243,227	5.1%	5,677,076	5,324,932	352,144	6.6%	639,398	162,394
三朝町	1,900,502	1,828,477	72,025	3.9%	2,168,467	2,050,682	117,785	5.7%	267,965	46,947
湯梨浜町	4,155,542	4,060,472	95,070	2.3%	4,743,286	4,537,998	205,288	4.5%	587,744	147,676
琴浦町	3,612,934	3,439,083	173,851	5.1%	4,189,458	3,876,044	313,414	8.1%	576,524	149,606
北栄町	3,216,845	2,929,194	287,651	9.8%	3,730,528	3,324,748	405,780	12.2%	513,683	149,119
日吉津村	137,453	106,785	30,668	28.7%	289,729	211,060	78,669	37.3%	152,276	26,248
大山町	5,038,484	4,831,140	207,344	4.3%	5,695,248	5,360,566	334,682	6.2%	656,764	222,755
南部町	3,059,553	2,945,570	113,983	3.9%	3,474,059	3,286,452	187,607	5.7%	414,506	98,404
伯耆町	3,009,592	2,954,591	55,001	1.9%	3,483,410	3,306,737	176,673	5.3%	473,818	92,364
日南町	3,027,053	2,956,379	70,674	2.4%	3,271,373	3,170,365	101,008	3.2%	244,320	86,964
日野町	1,798,989	1,723,738	75,251	4.4%	1,979,696	1,879,913	99,783	5.3%	180,707	45,065
江府町	1,319,395	1,212,553	106,842	8.8%	1,512,340	1,354,503	157,837	11.7%	192,945	51,349
都市計	41,979,799	40,004,386	1,975,413	4.9%	51,813,406	46,165,528	5,647,878	12.2%	9,833,607	907,577
町村計	42,073,308	40,288,155	1,785,153	4.4%	47,773,972	44,851,932	2,922,040	6.5%	5,700,664	1,411,024
県計	84,053,107	80,292,541	3,760,566	4.7%	99,587,378	91,017,460	8,569,918	9.4%	15,534,271	2,318,601

【参考】全国の決定額

(単位:億円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額			
	平成22年度 A	平成21年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	平成22年度 E	平成21年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)
市町村分	73,975	68,087	5,888	8.6%	99,780	84,128	15,652	18.6%

## 鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置について

平成22年8月20日  
自治振興課

鳥取県並びに日野郡3町（日南町、日野町及び江府町）の事務の共同化等を進めるため、各構成団体が地方自治法（以下「法」という。）第252条の2第1項の規定に基づく法定協議会の設置に関する協議についての議案を平成22年6月議会に提出したところですが、それぞれの議会において可決され、このたび、「鳥取県日野地区連携・共同協議会」を設置しましたので、以下のとおり報告します。

### 記

- 1 設置年月日  
平成22年7月23日（同日付けで規約を施行）
- 2 会長  
竹内 敏朗 江府町長
- 3 設置に関する告示（法第252条の2第2項）  
平成22年7月23日付けで構成団体が実施
- 4 総務省への届出（同上）  
平成22年7月26日付けで構成団体の連名により届出
- 5 第1回協議会（平成22年7月23日開催）の概要  
知事及び日野郡3町長により各種規程等を承認した後、意見交換を行い、県、町それぞれの行政をしつかり行いつつも、連携・共同化できる分野は今後も積極的に取り組んでいくことを確認した。
- 6 その他  
事務の連携、共同化等に関する協議を進めていくため、随時、幹事会等を開催する

#### 【参考】＜鳥取県日野地区連携・共同協議会の概要＞

##### 1 目的

鳥取県並びに日南町、日野町及び江府町が、事務を連携して管理し、及び共同で執行することなどにより、日野郡の区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営を促進するとともに、日野郡の区域に共通する諸課題の解決に寄与すること

##### 2 主な担当事務

###### (1) 次に掲げる事務の管理及び執行

- ア 日野郡内の障がい者雇用に関する事務 <県と町が共同で行う事務>
- イ 日野郡内の母子保健分野における発達支援に関する事務 <同上>
- ウ 日野郡内の消費者を対象とした悪質な訪問販売の防止等に向けた取組に関する事務 <町が共同で行う事務>
- エ 日野郡内の消費者行政に関する関係機関との連携に関する事務 <同上>
- オ 日南町、日野町及び江府町における事務用品等の共同発注に関する事務 <同上>

###### (2) 次に掲げる事務の連携及び共同化に関する協議

道路の維持管理及び除雪、保健福祉、教育、農林業、商工業等の振興、公営住宅等の維持管理、移住定住対策、地域交通、消費者相談、職員研修、専門職員の設置、その他必要と認められる事務

###### (3) 県及び町の役割と権限移譲に関する協議

##### 3 事務所の所在地

日野総合事務所内に設置（管理執行事務は、それぞれ構成団体が分担して実施）

##### 4 組織

会長及び委員3人（委員：会長以外の構成団体の長）

##### 5 幹事会

- ・協議会の事務の管理及び執行に関する基本的な事項以外の事項で協議会の会議で定めるものを処理
- ・日野総合事務所県民局長、日南町、日野町及び江府町の副町長及び総務担当課長で構成

##### 6 専門部会

- ・2に掲げる事項に係る専門的な協議、調整を行う
- ・構成団体の担当課長で構成

##### 7 住民参画

事務を遂行するに当たっては、日野郡内の住民等の声を聴くなど住民の行政参画推進に努める

# 兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会の設立について

平成22年8月20日  
交通政策課

山陰海岸ジオパークの世界ネットワーク加盟に向けた取り組みが進む中、余部橋梁架け替えを契機として、兵庫県但馬地域と鳥取県東部地域が連携を一層深め、交流の基盤である交通インフラを活用した広域観光を推進し地域振興を図るため、下記のとおり「兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会」を設立しました。

## 記

### 1 協議会の概要

#### (1) 役員

会長：井戸兵庫県知事、副会長：平井鳥取県知事

#### (2) 構成員

兵庫・鳥取両県、地元自治体、経済・観光団体、交通事業者等（詳細は別紙参照）  
（兵庫県側：26団体、鳥取県側：14団体、両地域共通：3団体 計43団体）

#### (3) 事業内容

- ・兵庫県但馬地域と鳥取県東部地域における広域観光の企画、立案
- ・観光交流資源へのアクセス性を高める交通インフラの有効活用方策の検討
- ・観光交流資源の開拓、掘り起こし
- ・その他本協議会の目的を達成するために必要な事業

### 2 設立総会の概要

(1) 日時 8月12日（木）午前12時～12時20分

(2) 場所 余部地区公民館（兵庫県美方郡香美町香住区余部1568-3）

#### (3) 内容

規約の承認後、役員を選出を行い、会長に井戸兵庫県知事、副会長に平井鳥取県知事が就任することとなった。

なお、事業計画等については、幹事会を速やかに開催し、今後検討していくこととした。

(別紙)

## 兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会 団体名簿

区分	団体名	代表者	
		氏名	職名
兵庫県但馬地域 26団体			
県(1)	兵庫県	井戸 敏三	知事
市町(3)	豊岡市	中貝 宗治	市長
	香美町	長瀬 幸夫	町長
	新温泉町	岡本 英樹	町長
経済団体(1)	豊岡商工会議所	宮垣 和生	会頭
観光関連団体(15)	豊岡観光協会	齋藤 一雄	会長
	城崎温泉観光協会	柴田 誠	会長
	たけの観光協会	岩井 美晴	会長
	日高町観光協会	岡田 和正	会長
	NPO但馬國出石観光協会	中易 培根	理事長
	但東シルクロード観光協会	小牧 伸典	会長
	香住観光協会	清水 浩仁	会長
	香美町村岡観光協会	西村 吉雄	会長
	浜坂観光協会	松岡 秀明	会長
	温泉町観光協会	松元 襄司	会長
	やぶ市観光協会	一ノ本 達己	会長
	城崎温泉旅館協同組合	田中 秀樹	理事長
	湯村温泉旅館料飲組合	朝野 康弘	組合長
	浜坂温泉お宿組合	谷岡 整	組合長
	七釜温泉旅館民宿組合	沼田 宏一	組合長
協議会(4)	山陰本線・福知山線複線電化促進期成同盟会	井戸 敏三	会長
	但馬空港推進協議会	宮垣 和生	会長
	但馬観光協議会	西村 肇	会長
	但馬地域商工会振興協議会	岩見 勲	会長
交通事業者(2)	西日本旅客鉄道(株) 福知山支社	大久保 敬雄	執行役員福知山支社長
	全但バス(株)	桐山 徹郎	代表取締役
鳥取県東部地域 14団体			
県(1)	鳥取県	平井 伸治	知事
市町(2)	鳥取市	竹内 功	市長
	岩美町	榎本 武利	町長
経済団体(3)	鳥取商工会議所	八村 輝夫	会頭
	鳥取県商工会連合会	中西 重康	会長
	鳥取県中小企業団体中央会	常田 禮孝	会長
観光関連団体(4)	社団法人鳥取県観光連盟	中島 守	会長
	鳥取市観光協会	河越 良二	会長
	岩美町観光協会	川口 博樹	会長
	社団法人日本旅行業協会中国四国支部鳥取地区会	山根 国宏	会長
協議会(1)	浦富海岸・鳥取砂丘エリア観光二次交通運行協議会	榎本 武利	会長
交通事業者(3)	西日本旅客鉄道(株) 米子支社	石本 修	執行役員米子支社長
	社団法人鳥取県バス協会	真山 得治	会長
	全日本空輸株式会社 山陰支店	大塚 直道	支店長
両地域共通 3団体			
協議会(2)	余部鉄橋対策協議会	井戸 敏三	会長
	因幡・但馬広域観光キャンペーン実行委員会	河越 良二	委員長
交通事業者(1)	智頭急行(株)	池上 勝治	代表取締役社長
計	43団体		